

平成16年 11月 10日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 小林 富次
 問合せ窓口 : 経営本部 広報部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成16年度 中間期 連結決算概要

[業績の概要]

期 別 科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前中間期 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	88,579	100.0	79,509	100.0	163,328	100.0
営業利益	4,632	5.2	3,084	3.9	10,988	6.7
経常利益	4,891	5.5	1,769	2.2	9,381	5.7
税引前当期純利益	3,707	4.2	△7,066	△8.9	△555	△0.3
当期純利益	2,159	2.4	△6,779	△8.5	△1,844	△1.1
1株当たり当期純利益	18.10 円		△56.50 円		△15.90 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.48 円		－ 円		－ 円	
研究開発費	3,842 百万円		4,012 百万円		7,903 百万円	
設備投資額	11,747 百万円		6,770 百万円		14,409 百万円	
減価償却費	9,098 百万円		9,121 百万円		18,333 百万円	

(注) 1. 百分比は売上高比であります。

2. 前中間期、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

期 別	当中間期 (16.9.30)	前中間期 (15.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産	213,001 百万円	215,436 百万円	213,988 百万円
株主資本	145,015 百万円	139,673 百万円	140,395 百万円
株主資本比率	68.1 %	64.8 %	65.6 %
1株当たり株主資本	1,215.60 円	1,170.42 円	1,176.13 円

[製品別売上高]

期 別 製品区分	当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前中間期 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	32,142	36.3	33,455	42.1	65,662	40.2
フェライト及び応用製品	15,139	17.1	16,008	20.2	31,749	19.5
モジュール	11,900	13.4	8,591	10.8	18,960	11.6
記録製品	15,418	17.4	14,549	18.3	31,521	19.3
その他電子部品	13,978	15.8	6,903	8.6	15,434	9.4
合計	88,579	100.0	79,509	100.0	163,328	100.0

太陽誘電

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

小林 富次

問 合 せ 窓 口 経営本部 広報部 部長

大嶋 一幸

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都



TEL (03) 3832 - 0101

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	88,579	11.4	4,632	50.2	4,891	176.5
15 年 9 月中間期	79,509	1.8	3,084	△ 22.2	1,769	△ 29.8
16 年 3 月期	163,328		10,988		9,381	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,159	-	18	10	17	48
15 年 9 月中間期	△ 6,779	-	△ 56	50	-	-
16 年 3 月期	△ 1,844		△ 15	90	-	-

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 40 百万円 15 年 9 月中間期 84 百万円 16 年 3 月期 209 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 119,310,633 株 15 年 9 月中間期 119,980,518 株 16 年 3 月期 119,679,632 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	213,001	145,015	68.1	1,215 60
15 年 9 月中間期	215,436	139,673	64.8	1,170 42
16 年 3 月期	213,988	140,395	65.6	1,176 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 119,295,643 株 15 年 9 月中間期 119,335,545 株 16 年 3 月期 119,320,945 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,516	△ 9,850	2,917	36,218
15 年 9 月中間期	4,944	△ 6,887	2,272	40,886
16 年 3 月期	18,494	△ 14,683	△ 2,464	40,752

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	167,000	6,000	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

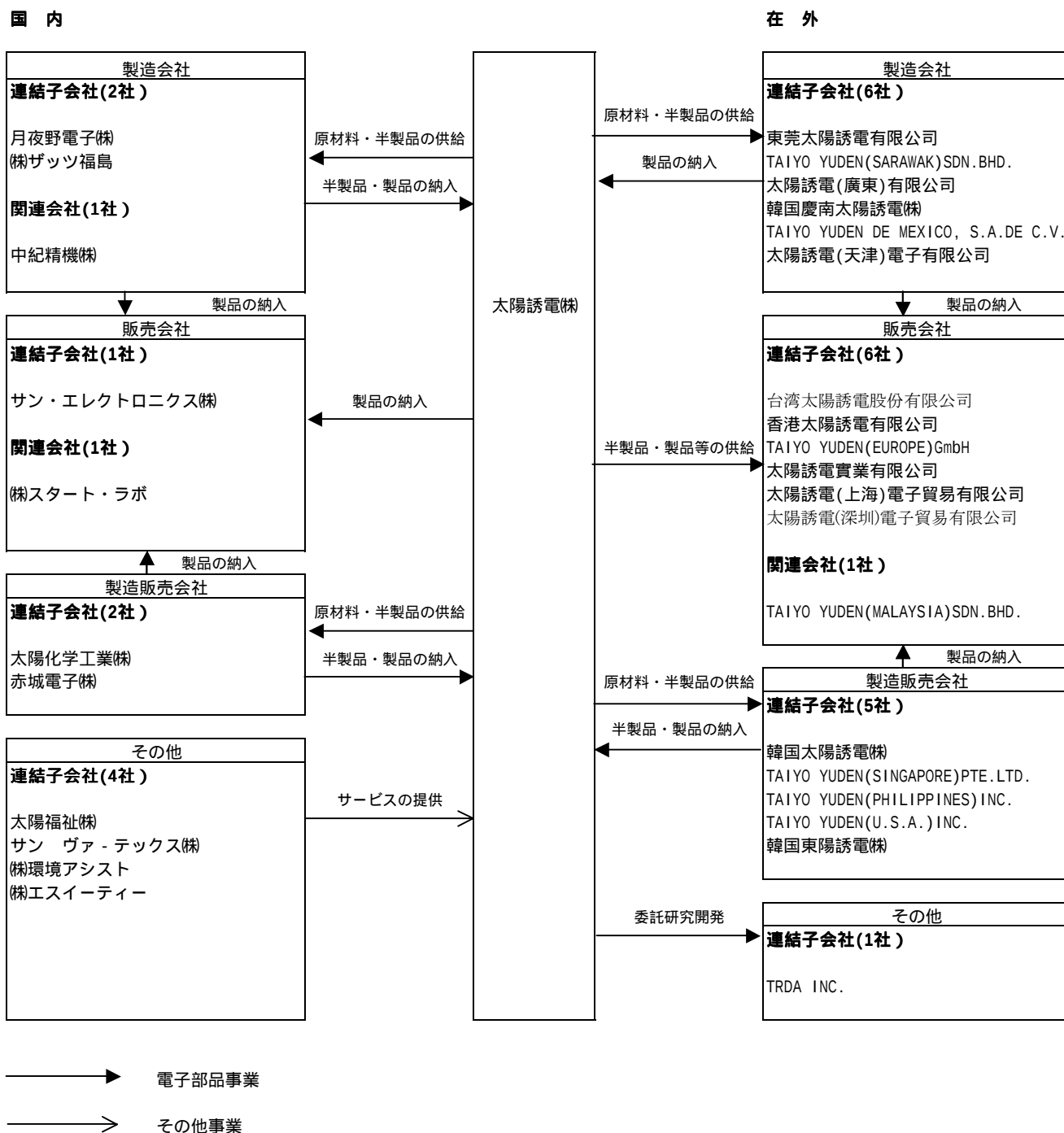
20 円 12 銭

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕事業に係わる各社の位置付け

当社グループは、当社、子会社 27 社及び関連会社 3 社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔 2 〕事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することにあります。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E (マテリアルとエレクトロニクス) で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

[2] 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。内部留保につきましては技術革新に対して、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術、開発投資、生産設備の充実などに活用し、市場競争力を高める方針です。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める施策の一つとして、株式市場で取引される投資単位を適宜見直していくことを基本方針としております。

しかし、一方で、投資単位の引下げは株券印刷・発行・交換等の初期費用に加え、毎年の証券代行手数料等多額の費用が発生します。これに対し、株券にかかる費用を大幅に削減する「株券不発行制度」等に関する法改正が行われ、平成21年6月8日までの政令で定める一定の日に施行されます。当社としましては、市場の要請、株価の動向等を総合的に勘案して、この制度の導入に合わせ、最適な時期に投資単位の変更を実施する方向で考えております。

[4] 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。中期的な経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

[5] 中長期的な経営戦略

グローバル化とIT (情報技術) 化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

1. CS (顧客満足) 重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCMの活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ (ヘッドクォーター) 機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

4. 財務体質強化

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

[6] 会社の対処すべき課題

電子機器のデジタル化、ネットワーク化は今後も続くものと見られますが、電子部品業界におきましても商品のライフサイクルの短縮化、景気変動による需要の急激な増減、価格競争の激化から厳しい経営を余儀なくされております。このような環境のもと、当社グループといたしましては健全なグループ経営を目指すため、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・高付加価値化に向けた商品開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としてはマーケティング機能を強化し日米欧を中心にデザインイン機能強化を進めるとともに、成長が期待される中国・アジア地域での販売拠点の拡充とサービスネットワーク構築によりSCM向上に取り組んでおります。

人事制度といたしましては、成果能力連動評価制度を充実し人材育成・活用を行ってまいります。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に「太陽誘電グループ安全・環境憲章」を制定し、中長期視野に立った諸施策を積極的に実行し、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

[7] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は企業価値を継続的に高めていくことを経営の目標と考えております。

そのための経営組織として、企業環境の変化に迅速な対応を図るため、意思決定・監督機能と業務執行に分離した執行役員制度を導入しております。平成16年7月21日に事業部制を採用し、取締役3名、執行役員12名により構成される経営機構により、スピードアップと権限の明確化を行なっております。

取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で執行役員が機動的に業務執行にあたっております。また、監査体制につきましては、監査役4名が、執行部門と情報を共有化し、コンプライアンス監査、プロセス重視の予防監査に取り組んでおります。当社は現在の経営組織・体制が当社にとって最適なものと考えております。

また、CSR委員会を新たに設置し、企業価値向上への取り組みを強化しております。

(3) 経営成績及び財政状態**〔 1 〕 経営成績****1 . 当期の概況**

当中間期のわが国経済は、輸出と民間設備投資に支えられ企業業績が回復をみせ、個人消費も緩やかに増加し、景気全体としては堅調に回復をみせました。米国経済は民間設備投資の伸びと個人消費の増加により減速方向が見られながらも拡大が継続しました。中国・アジア地域でも輸出環境の好転に支えられ増勢に転じ、世界経済は、米国経済の回復、中国経済の拡大を牽引役として回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、DVD市場の立ち上がりに伴うDVD + R、DVD - Rの急速な市場拡大を予測し、これに対応した能力増強と生産性の改善に注力してまいりました。また、ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群におきましては、生産プロセスの改善等の原価低減に取り組んでまいりました。また、成長が著しいデジタルAV機器向けに電源回路モジュール巻線チップインダクタの拡販に努めてまいりました。

更に、環境対策として規制対象物質の全廃に向けた活動に取り組むとともに、中長期的な施策として、既存商品の生産拠点を統廃合し経営効率向上策、CS向上のため中国販売拠点の整備およびマーケティング機能の強化策を実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計年度の売上高は88,579百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益4,632百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益4,891百万円（前年同期比176.5%増）となりました。また、シンガポール生産子会社の事業再編に係る損失見込額を計上しましたが、昨年実施しました厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失がなくなり、中間純利益は2,159百万円となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

コンデンサ 32,142百万円（前年同期比3.9%減）

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサはデジタルAV機器向けに販売数量が拡大しましたが、売上高構成比の高い携帯電話やパソコンを主体とする情報通信機器市場において、第2四半期に受注が拡大するとの予想を下回って低調に推移し、コンデンサ全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品 15,139百万円（前年同期比5.4%減）

電源回路向け巻線チップインダクタなどの新製品の売上はデジタルAV機器向けに拡大しましたが、第2四半期に受注が拡大するとの予想を下回って低調に推移し、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール 11,900百万円（前年同期比38.5%増）

デジタルスチルカメラ、TFT液晶向けに電源回路モジュールの売上が増加した結果、モジュール全体の売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

記録製品 15,418百万円(前年同期比6.0%増)

主力のCD-Rに加え、DVD+R、DVD-RがDVDレコーダの普及に伴い急速な市場拡大しており、上期は予測を上回る販売価格の低下が進みましたが、当社では高品質・高機能の特長とした高付加価値商品のタイムリーな市場供給を行ない、売上高は前年同期比でプラスとなりました。

その他電子部品 13,978百万円(前年同期比102.5%増)

この部門は、商品区分に属さない製品と関係会社の事業が主体です。関係会社の高密度実装事業において、部材取引が無償支給から有償支給に切り替わったため、売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しは、成長を牽引してきた米国経済の鈍化、中国の引き締め策など、経済の減速が予想されます。また、為替レート、原油価格の上昇など経営環境には不透明な要素が多く、予断を許さない状況にあります。

電子部品需要につきましても、オリンピック後の市場環境は急速に減速するものと思われ、クリスマス商戦以降のデジタル機器生産台数減、電子部品価格の低下から厳しい需要状況が予想されます。

このように全体的には不透明感のある市場環境ではありますが、経営体質強化、重点商品への積極的な投資、生産プロセス改善を進めるとともに、既存商品の生産拠点統廃合などによる効率向上策、中国市場における生産・販売体制の強化など、グループ全体の生産・物流・販売効率向上に取り組んでまいります。

平成16年度の業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

連結の業績	通期
売上高	1,670 億円 (2.2%増)
営業利益	60 億円 (45.4%減)
経常利益	60 億円 (36.0%減)
当期純利益	24 億円 (-)

単体の業績	通期
売上高	1,450 億円 (4.8%増)
経常利益	16 億円 (76.3%減)
当期純利益	4 億円 (-)

為替相場につきましては下期の為替レートを110円/米ドルと想定しております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

〔 2 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	4,944	3,427	18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,850	6,887	2,963	14,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,917	2,272	645	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	1,326	2,209	2,479
現金及び現金同等物の減少額	4,533	997	3,536	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	40,752	41,883	1,131	41,883
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,218	40,886	4,668	40,752

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,427百万円減少(前年同期比69.3%減)し、1,516百万円となりました。主な要因としては、キャッシュの増加については減価償却費9,098百万円、売上債権の減少額2,419百万円が、キャッシュの減少については、たな卸資産の増加額2,747百万円、仕入債務の減少額2,839百万円のほか、前連結会計年度に計上しました「退職給付制度改定に伴う清算未払金」を、当中間連結会計期間に一部清算したことにより10,301百万円を使用したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は9,850百万円(前年同期比43.0%増)となりました。主に固定資産の取得で、前中間連結会計期間に比べ4,977百万円多い11,747百万円を使用したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,917百万円を取得しております。短期借入金で1,553百万円、長期借入金で1,997百万円を調達したとともに、自己株式の取得に35百万円、配当金の支払に596百万円を使用しております。

為替レートの変動による「現金及び現金同等物に係る換算差額」の882百万円増加をあわせて、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,533百万円減少し、36,218百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率(%)	61.3	68.7	71.3	65.6	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	156.0	109.5	54.7	96.9	64.0
債務償還年数(年)	1.2	0.9	0.7	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.9	63.6	100.0	84.9	20.1

(注) 自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	115,871	54.4	123,630	57.8	7,759	115,630	53.7
現 金 及 び 預 金	38,822		44,808		5,986	44,729	
受取手形及び売掛金	43,730		44,442		712	43,334	
有 価 証 券	0		0		0	0	
た な 卸 資 産	26,878		23,527		3,351	22,376	
繰 延 税 金 資 産	2,468		6,171		3,703	1,695	
そ の 他	4,299		5,002		703	3,772	
貸 倒 引 当 金	328		323		4	277	
固 定 資 産	97,130	45.6	90,357	42.2	6,772	99,806	46.3
有 形 固 定 資 産	83,646	39.3	79,716	37.3	3,929	84,495	39.2
建 物 及 び 構 築 物	49,642		48,154		1,488	47,679	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	135,128		122,627		12,501	127,651	
工 具 器 具 備 品	12,998		12,713		284	13,635	
そ の 他	10,733		10,391		342	10,357	
減 価 償 却 累 計 額	124,856		114,169		10,687	114,829	
無 形 固 定 資 産	1,224	0.6	1,589	0.7	364	1,748	0.8
投 資 そ の 他 の 資 産	12,259	5.7	9,051	4.2	3,207	13,562	6.3
投 資 有 価 証 券	6,106		6,696		590	6,053	
繰 延 税 金 資 産	3,810		150		3,660	4,879	
そ の 他	2,346		2,207		138	2,632	
貸 倒 引 当 金	4		2		1	3	
資 産 合 計	213,001	100.0	213,988	100.0	987	215,436	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	46,487	21.8	54,054	25.2	7,566	34,658	16.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,544		18,131		1,586	15,984	
短 期 借 入 金	3,554		2,001		1,553	6,123	
一年以内返済予定の長期借入金	10,000		10,000		-	-	
未 払 金	6,328		14,915		8,586	-	
未 払 法 人 税 等	1,212		1,677		464	1,007	
繰 延 税 金 負 債	16		16		0	6	
賞 与 引 当 金	2,226		2,164		62	2,176	
事業再編損失引当金	909		-		909	-	
そ の 他	5,694		5,148		546	9,361	
固 定 負 債	21,333	10.0	19,376	9.1	1,956	40,947	19.0
転 換 社 債	6,787		6,787		-	6,787	
長 期 借 入 金	2,929		932		1,997	11,308	
長 期 未 払 金	2,378		2,637		259	13,721	
繰 延 税 金 負 債	7,423		7,030		392	7,068	
退 職 給 付 引 当 金	-		865		865	1,272	
役員退職慰労引当金	120		493		372	473	
連 結 調 整 勘 定	52		72		20	93	
そ の 他	1,642		556		1,085	221	
負 債 合 計	67,821	31.8	73,431	34.3	5,610	75,605	35.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	164	0.1	161	0.1	2	157	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	11.0	23,515	11.0	-	23,515	10.9
資 本 剰 余 金	41,408	19.5	41,408	19.4	-	41,408	19.2
利 益 剰 余 金	93,986	44.1	92,482	43.2	1,504	88,148	40.9
その他有価証券評価差額金	67	0.0	448	0.2	381	115	0.1
為替換算調整勘定	12,667	5.9	16,201	7.6	3,533	12,279	5.7
自 己 株 式	1,294	0.6	1,258	0.6	35	1,235	0.6
資 本 合 計	145,015	68.1	140,395	65.6	4,620	139,673	64.8
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	213,001	100.0	213,988	100.0	987	215,436	100.0

(4) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		増 減 ()	前 連 結 会 計 年 度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	88,579	100.0	79,509	100.0	9,069	163,328	100.0
売 上 原 価	68,282	77.1	60,632	76.3	7,650	121,102	74.1
売 上 総 利 益	20,296	22.9	18,876	23.7	1,419	42,226	25.9
販売費及び一般管理費	15,663	17.7	15,792	19.8	128	31,238	19.2
営 業 利 益	4,632	5.2	3,084	3.9	1,548	10,988	6.7
営 業 外 収 益	547	0.6	609	0.7	62	1,545	0.9
受 取 利 息	180		287		106	503	
受 取 配 当 金	22		1		21	2	
為 替 差 益	98		-		98	-	
連結調整勘定償却額	20		20		-	41	
持分法による投資利益	40		84		44	209	
そ の 他	184		215		30	788	
営 業 外 費 用	288	0.3	1,924	2.4	1,636	3,152	1.9
支 払 利 息	127		103		24	221	
為 替 差 損	-		1,393		1,393	2,118	
そ の 他	160		427		267	812	
経 常 利 益	4,891	5.5	1,769	2.2	3,122	9,381	5.7
特 別 利 益	41	0.0	9	0.0	31	47	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		9		9	10	
貸 倒 引 当 金 戻 入	9		-		9	-	
退職給付制度改定益	24		-		24	-	
そ の 他	7		-		7	37	
特 別 損 失	1,225	1.3	8,845	11.1	7,620	9,985	6.0
固 定 資 産 除 却 売 却 損	232		395		162	1,215	
事 業 再 編 損 失	915		-		915	-	
退職給付制度改定損失	-		8,122		8,122	8,221	
そ の 他	77		328		250	548	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	3,707	4.2	7,066	8.9	10,774	555	0.3
法人税、住民税及び事業税	899	1.0	959	1.2	59	2,529	1.5
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	1,709	2.1	1,709	1,709	1.0
法 人 税 等 調 整 額	646	0.8	2,956	3.7	3,603	2,955	1.7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	2	0.0	0	0.0	1	4	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	2,159	2.4	6,779	8.5	8,938	1,844	1.1

(4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 連 結 会 計 年 度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,408		41,408		41,408
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		41,408		41,408		41,408
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,482		95,581		95,581
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 純 利 益		2,159		-		-
利 益 剰 余 金 減 少 高						
中 間 (当 期) 純 損 失	-		6,779		1,844	
配 当 金	596		601		1,197	
役 員 賞 与	58	655	52	7,433	55	3,098
利益剰余金中間期末(期末)残高		93,986		88,148		92,482

(4) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 ()	前連結会計年度
		(16.4.1～16.9.30)	(15.4.1～15.9.30)		(15.4.1～16.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		3,707	7,066	10,774	555
2. 減価償却費		9,098	9,121	23	18,333
3. 連結調整勘定償却額		20	20	-	41
4. 貸倒引当金の増減額		9	49	39	14
5. 賞与引当金の増加額		56	223	167	206
6. 事業再編損失引当金の増加額		909	-	909	-
7. 退職給付引当金の減少額		865	5,511	4,645	5,865
8. 役員退職慰労引当金の増減額		377	22	355	4
9. 受取利息及び受取配当金		202	288	85	506
10. 支払利息		127	103	24	221
11. 持分法による投資利益		40	84	44	209
12. 固定資産除却売却損益		232	385	152	1,205
13. 投資有価証券売却益		-	-	-	34
14. 退職給付制度改定に伴う清算未払金の増減額		10,301	13,472	23,774	13,366
15. 売上債権の増減額		2,419	6,184	8,604	8,939
16. たな卸資産の増減額		2,747	2,202	4,949	321
17. 仕入債務の増減額		2,839	4,566	7,406	6,264
18. その他		3,560	2,468	6,028	583
小計		2,706	8,380	5,673	23,203
19. 利息及び配当金の受取額		244	331	87	550
20. 利息の支払額		75	106	31	217
21. 法人税等の支払額		1,358	3,660	2,302	5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,516	4,944	3,427	18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入		-	0	0	0
2. 固定資産の取得による支出		11,747	6,770	4,977	14,409
3. 固定資産の売却による収入		14	77	63	45
4. 投資有価証券の取得による支出		50	18	31	3
5. 投資有価証券の売却による収入		-	39	39	110
6. 貸付けによる支出		3	-	3	-
7. 貸付金の回収による収入		50	23	26	18
8. その他		1,884	240	2,124	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,850	6,887	2,963	14,683
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		1,553	4,092	2,539	200
2. 長期借入れによる収入		1,997	19	1,978	43
3. 長期借入金の返済による支出		-	260	260	509
4. 自己株式の取得による支出		35	978	942	1,000
5. 配当金の支払額		596	601	4	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,917	2,272	645	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		882	1,326	2,209	2,479
現金及び現金同等物の減少額		4,533	997	3,536	1,131
現金及び現金同等物の期首残高		40,752	41,883	1,131	41,883
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,218	40,886	4,668	40,752

(4) - 5 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は27社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島、太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司は新規設立のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。これらの子会社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

製品、商品...主として総平均法による原価法

仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

事業再編損失引当金

生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

退職給付引当金

(追加情報)

一部の国内子会社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年6月30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成16年6月末において役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。

なお、任期中の取締役3名及び監査役2名につきましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた未払退職慰労金158百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まりましたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,719百万円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に106百万円計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
保証債務	53 百万円	40 百万円	49 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃及び手数料	2,611 百万円	2,436 百万円	5,133 百万円
研究開発費	3,842 百万円	4,012 百万円	7,903 百万円
従業員給料手当	3,797 百万円	3,583 百万円	7,265 百万円
賞与引当金繰入額	440 百万円	383 百万円	568 百万円
退職給付費用		650 百万円	797 百万円
減価償却費	308 百万円	448 百万円	819 百万円

2. 事業再編損失は、シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化することに伴う損失であります。

事業再編損失には事業再編損失引当金繰入額909百万円を含んでおります。

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
3. 過年度法人税、住民税及び事業税	-	期間において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるととして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。	当連結会計年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるととして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	38,822 百万円	44,729 百万円	44,808 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,603 百万円	3,842 百万円	4,056 百万円
現金及び現金同等物	<u>36,218 百万円</u>	<u>40,886 百万円</u>	<u>40,752 百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容			
退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額	-	3,744 百万円	3,744 百万円

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（16.4.1～16.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,372	39,490	12,715	88,579	-	88,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	59,975	34,107	544	94,626	(94,626)	-
計	96,347	73,597	13,260	183,206	(94,626)	88,579
営業費用	93,973	71,588	12,874	178,436	(94,490)	83,946
営業利益	2,374	2,009	385	4,769	(136)	4,632

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（15.4.1～15.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,367	38,179	13,961	79,509	-	79,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,190	27,824	685	80,700	(80,700)	-
計	79,558	66,004	14,647	160,210	(80,700)	79,509
営業費用	78,866	64,567	13,797	157,230	(80,806)	76,424
営業利益	692	1,436	850	2,979	105	3,084

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（15.4.1～16.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,482	76,195	27,650	163,328	-	163,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	106,118	58,810	1,246	166,175	(166,175)	-
計	165,601	135,006	28,896	329,504	(166,175)	163,328
営業費用	161,372	129,349	27,577	318,298	(165,958)	152,340
営業利益	4,228	5,657	1,319	11,205	(217)	10,988

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（16.4.1～16.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	39,802	6,865	4,881	465	52,015
. 連結売上高					88,579
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.9%	7.8%	5.5%	0.5%	58.7%

前中間連結会計期間（15.4.1～15.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	37,836	7,071	6,443	639	51,989
. 連結売上高					79,509
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.6%	8.9%	8.1%	0.8%	65.4%

前連結会計年度（15.4.1～16.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	75,453	14,270	12,505	1,262	103,491
. 連結売上高					163,328
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.2%	8.7%	7.7%	0.8%	63.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) - 8 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,176	4,291	114
その他	42	40	1
合 計	4,219	4,332	113

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
合 計	107

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,147	4,345	197
その他	42	38	3
合 計	4,189	4,384	194

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
合 計	124

前連結会計年度（平成16年3月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,894	3,823	928
そ の 他	42	43	1
小 計	2,936	3,867	929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,280	1,103	177
小 計	1,280	1,103	177
合 計	4,217	4,970	752

２．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
合 計	56

(４) - ９ デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	32,720	38.3	32,487	42.0	233	64,381	39.9
フェライト及び応用製品	15,427	18.1	15,732	20.3	304	32,643	20.2
モ ジ ュ ー ル	8,126	9.5	8,271	10.7	145	17,892	11.1
記 録 製 品	15,358	18.0	14,864	19.2	493	33,076	20.6
そ の 他 電 子 部 品	13,757	16.1	5,985	7.8	7,772	13,232	8.2
合 計	85,389	100.0	77,340	100.0	8,049	161,225	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	30,758	35.2	35,725	42.2	4,967	67,388	40.3
フェライト及び応用製品	14,877	17.0	16,785	19.8	1,908	31,751	19.0
モ ジ ュ ー ル	12,465	14.2	10,155	12.0	2,309	20,721	12.4
記 録 製 品	15,379	17.6	14,897	17.7	481	31,893	19.0
そ の 他 電 子 部 品	13,975	16.0	6,996	8.3	6,979	15,542	9.3
合 計	87,455	100.0	84,560	100.0	2,895	167,298	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減()	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	6,981	43.2	8,366	48.4	1,384	8,910	48.6
フェライト及び応用製品	2,934	18.2	3,196	18.5	262	3,971	21.6
モ ジ ュ ー ル	4,367	27.0	3,802	22.1	565	3,605	19.7
記 録 製 品	1,365	8.5	1,404	8.1	38	1,380	7.5
そ の 他 電 子 部 品	493	3.1	497	2.9	3	481	2.6
合 計	16,144	100.0	17,267	100.0	1,123	18,348	100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減()	前 連 結 会 計 年 度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	32,142	36.3	33,455	42.1	1,312	65,662	40.2
フェライト及び応用製品	15,139	17.1	16,008	20.2	869	31,749	19.5
モ ジ ュ ー ル	11,900	13.4	8,591	10.8	3,308	18,960	11.6
記 録 製 品	15,418	17.4	14,549	18.3	868	31,521	19.3
そ の 他 電 子 部 品	13,978	15.8	6,903	8.6	7,074	15,434	9.4
合 計	88,579	100.0	79,509	100.0	9,069	163,328	100.0

(注) 当中間連結会計期間より記録製品をその他電子部品から区分掲記し、従来区分掲記しておりましたセラミクス応用製品をその他電子部品に含めて表示しております。
また、その他電子部品に含まれていた一部製品をモジュールに区分変更しております。
なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度も同様に組替えて表示しております。